



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月30日

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所 東
コード番号 2685 URL <https://www.adaustria.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）木村 治
問合せ先責任者（役職名）上席執行役員管理本部長（氏名）岩越 逸郎（TEL）03-5466-2060
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年10月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	144,203	8.5	9,915	△3.8	10,316	△3.0	6,948	△2.0
2024年2月期中間期	132,896	18.0	10,311	85.1	10,639	72.8	7,094	82.2

（注）包括利益 2025年2月期中間期 7,122百万円（△13.4%） 2024年2月期中間期 8,224百万円（50.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	151.90	—
2024年2月期中間期	156.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	132,473	76,161	57.4
2024年2月期	127,915	71,581	54.8

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 76,053百万円 2024年2月期 70,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2025年2月期	—	35.00			
2025年2月期（予想）			—	55.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	5.2	19,000	5.5	19,000	3.3	12,700	△6.0	280.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社トゥデイズスペシャル、除外 1社 (社名)
ADASTRIA PHILIPPINES INC.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	48,800,000株	2024年2月期	48,800,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	2,506,333株	2024年2月期	3,520,769株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	45,743,831株	2024年2月期中間期	45,432,240株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(中間連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
3. 補足情報	15
(1) ブランド・地域別売上高の状況	15
(2) 商品部門別売上高の状況	15
(3) 店舗出退店等の状況	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績

	2024年2月期 中間連結会計期間 (2023年3月1日から 2023年8月31日まで)	2025年2月期 中間連結会計期間 (2024年3月1日から 2024年8月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	132,896	144,203	11,306	8.5%
営業利益 (百万円)	10,311	9,915	△396	△3.8%
経常利益 (百万円)	10,639	10,316	△322	△3.0%
親会社株主に帰属 する中間純利益 (百万円)	7,094	6,948	△145	△2.0%

当中間連結会計期間においては、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、国内景気の緩やかな回復が見られました。また、昨年から続くインバウンド需要や賃上げが国内需要の支えとなり、ファッションに関連する消費意欲は底堅く推移しました。一方、急速な円安の進行、少子高齢化と労働力不足、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化など経済の先行きは不透明な状況が続き、猛暑や大雨などの異常気象も見られました。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画において以下の成長戦略を策定し、着実に推進しております。

成長戦略Ⅰ マルチブランド、カテゴリー	ブランドの役割に応じたグルーピングによる収益改善と成長の両立
成長戦略Ⅱ デジタルの顧客接点、サービス	自社ECの成長加速と楽しいコミュニティ化
成長戦略Ⅲ グローカル	中国大陸でのモデル展開と東南アジア開拓
成長戦略Ⅳ 新規事業	飲食事業確立と新たな魅力の獲得

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が1,442億3百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益が99億15百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益が103億16百万円(前年同期比3.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が69億48百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

アパレル・雑貨関連事業の国内売上高につきましては、3月の低気温や夏場の台風の影響などがあったものの全体的には天候に恵まれ、外出需要やカジュアルファッションが底堅く推移したことに加え、トレンドを捉えた商品展開やヒット商品の育成、TVCMやポイント還元などのプロモーションの結果、前年同期比8.0%の増収となりました。7月から連結開始した株式会社トゥデイズスペシャルも増収に寄与いたしました。

デジタル戦略として、自社EC「ドットエスティ」とリアル店舗を連動させたプロモーション、企業や人気キャラクターとのコラボ商品などの集客施策を継続的に行ったことで、自社EC/ポイント制度の会員数は前期末比110万人増の1,860万人に伸長しました。

海外売上高(円換算)につきましては、中国大陸では不動産不況や消費低迷などの影響はあったもののECが好調に推移し、前年同期比9.1%の増収となりました。香港と台湾ではマルチブランド戦略の好調や新規出店により、それぞれ26.9%、30.3%の増収となりました。米国では卸売事業の不振により0.2%の減収となりました。また、前第2四半期から事業を開始したタイは当第1四半期の純増も含めて70.2%の増収となり、海外事業全体では14.8%の増収となりました。

その他(飲食事業)の売上高につきましては、外食産業における原材料価格や光熱費の上昇、人手不足など厳しい経営環境が続きましたが、外食需要の増加や新規出店、海外事業の好調により、7.6%の増収となりました。

収益面につきましては、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制、商品の高付加価値化、商品の価格見直しを継続し、売上総利益率の改善を図りましたが、円安や卸売事業を含むBtoB事業の構成比が上がったことによる押し下げなどにより、アパレル・雑貨関連事業の売上総利益率は前年同期から低下しました。その他(飲食事業)においては、商品価格の見直しや原価低減努力などで売上総利益率が若干改善しましたが、連結での売上総利益率は55.7%となり、前年同期比0.6ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費につきましては、従業員の処遇改善や売上高の伸長により、人件費、店舗家賃、配送料などが増加し、販管費率は48.8%と前年同期比0.2ポイント上昇しました。

以上の結果、営業利益率は前年同期比0.9ポイント減の6.9%となり、営業利益は前年同期比3.8%の減益となりました。

また、為替差益3億3百万円を営業外収益に、店舗の減損損失44百万円を特別損失に計上しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

①アパレル・雑貨関連事業

上記の状況の結果、売上高は1,372億94百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は106億45百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

店舗展開につきましては、株式会社トゥデイズスペシャルの連結子会社化により、国内において30店舗増加したほか、58店舗の出店(内、海外9店舗)、24店舗の退店(内、海外4店舗)の結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、1,556店舗(内、海外127店舗)となりました。

②その他(飲食事業)

その他(飲食事業)につきましては、売上高は69億42百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント損失は3億28百万円(前年同期はセグメント利益57百万円)となりました。

店舗展開につきましては、5店舗の出店、2店舗の退店の結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、74店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、45億57百万円増加して1,324億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が27億39百万円減少した一方で、有形固定資産のその他(純額)が24億70百万円、のれんが26億91百万円、投資その他の資産のその他が12億32百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、22百万円減少して563億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億71百万円、固定負債のその他が18億58百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が14億64百万円、未払金が20億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、45億80百万円増加して761億61百万円となりました。これは主に、自己株式が18億88百万円(純資産は増加)、非支配株主持分が13億30百万円それぞれ減少した一方で、利益剰余金が46億66百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて、27億56百万円減少して205億84百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、116億53百万円(前年同期は117億95百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が32億2百万円あった一方で、税金等調整前中間純利益が102億72百万円、減価償却費が53億69百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、114億99百万円(前年同期は47億69百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が43億3百万円、無形固定資産の取得による支出が22億74百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が44億93百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億27百万円(前年同期は24億54百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が22億80百万円、自己株式の取得による支出が6億99百万円、リース債務の返済による支出が8億45百万円それぞれあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月4日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,371	20,631
受取手形及び売掛金	15,815	15,897
棚卸資産	26,839	26,869
その他	2,788	2,152
貸倒引当金	△83	△107
流動資産合計	68,731	65,444
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	6,778	7,497
その他(純額)	17,122	19,593
有形固定資産合計	23,901	27,090
無形固定資産		
のれん	1,109	3,800
その他	11,266	11,652
無形固定資産合計	12,376	15,453
投資その他の資産		
投資有価証券	768	748
敷金及び保証金	13,719	14,028
その他	8,733	9,966
貸倒引当金	△314	△258
投資その他の資産合計	22,906	24,485
固定資産合計	59,184	67,029
資産合計	127,915	132,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,013	14,885
電子記録債務	8,651	7,187
短期借入金	—	200
1年内返済予定の長期借入金	401	364
未払金	14,144	12,096
未払法人税等	3,667	3,640
賞与引当金	2,460	2,798
ポイント引当金	175	27
その他の引当金	477	315
その他	4,500	4,896
流動負債合計	48,491	46,412
固定負債		
長期借入金	504	536
引当金	172	336
その他	7,166	9,025
固定負債合計	7,842	9,898
負債合計	56,334	56,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	6,262
利益剰余金	66,286	70,952
自己株式	△7,516	△5,627
株主資本合計	68,642	74,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	31
繰延ヘッジ損益	234	△426
為替換算調整勘定	1,231	2,201
その他の包括利益累計額合計	1,500	1,806
非支配株主持分	1,437	107
純資産合計	71,581	76,161
負債純資産合計	127,915	132,473

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	132,896	144,203
売上原価	58,034	63,882
売上総利益	74,861	80,320
販売費及び一般管理費	64,549	70,405
営業利益	10,311	9,915
営業外収益		
為替差益	210	303
受取保険金	101	0
その他	178	250
営業外収益合計	489	554
営業外費用		
支払利息	123	119
その他	38	33
営業外費用合計	161	153
経常利益	10,639	10,316
特別損失		
減損損失	53	44
特別損失合計	53	44
税金等調整前中間純利益	10,585	10,272
法人税、住民税及び事業税	3,398	3,158
法人税等調整額	53	297
法人税等合計	3,452	3,456
中間純利益	7,133	6,815
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	39	△132
親会社株主に帰属する中間純利益	7,094	6,948

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	7,133	6,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△3
繰延ヘッジ損益	570	△660
為替換算調整勘定	481	970
その他の包括利益合計	1,090	306
中間包括利益	8,224	7,122
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,117	7,253
非支配株主に係る中間包括利益	106	△131

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,585	10,272
減価償却費	4,504	5,369
減損損失	53	44
のれん償却額	112	162
受取利息及び受取配当金	△13	△30
支払利息	123	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	615	322
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△51	△148
売上債権の増減額(△は増加)	△1,521	102
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,331	848
仕入債務の増減額(△は減少)	2,092	△722
未払金の増減額(△は減少)	△999	△407
未払消費税等の増減額(△は減少)	227	△666
その他	103	△259
小計	14,511	14,954
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△123	△119
法人税等の支払額	△2,612	△3,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,795	11,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,251	△4,303
無形固定資産の取得による支出	△1,472	△2,274
投資有価証券の取得による支出	△9	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△522	△510
敷金及び保証金の回収による収入	572	289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,493
その他	△84	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,769	△11,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200	200
長期借入れによる収入	200	220
長期借入金の返済による支出	△200	△223
配当金の支払額	△1,597	△2,280
自己株式の取得による支出	△35	△699
リース債務の返済による支出	△628	△845
その他	8	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,454	△3,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,927	△2,756
現金及び現金同等物の期首残高	16,343	23,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,270	20,584

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社トゥデイズスペシャルは2024年7月1日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

また、当中間連結会計期間において、新たに設立したADASTRIA PHILIPPINES INC. を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国)は、2021年3月に制定された、米国救済計画法(American Rescue Plan Act of 2021)に基づくレストラン活性化基金(Restaurant Revitalization Fund: RRF)設立に伴い2021年5月に受給した820万米ドルに関して、米国中小企業庁(The U.S. Small Business Administration)より、受給資格の正当性について調査を受けております。

当社グループは、受給資格の正当性について、引き続き当局に対して説明を続けていくものの、今後の進捗によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点において当社グループの業績への影響を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	126,477	6,418	132,896	—	132,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	22	23	△23	—
計	126,478	6,441	132,920	△23	132,896
セグメント利益	10,581	57	10,639	—	10,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	137,293	6,909	144,203	—	144,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	33	33	△33	—
計	137,294	6,942	144,236	△33	144,203
セグメント利益又は 損失(△)	10,645	△328	10,316	—	10,316

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
 3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。
 4. セグメント利益又は損失には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アパレル・雑貨関連事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社トゥデイズスペシャルの株式を取得したことに伴い、のれんを2,853百万円計上しております。なお、のれんは、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社及び当社の連結子会社である株式会社ゼットン(以下「ゼットン」といい、当社とゼットンを総称して「両社」といいます。)は、2024年3月21日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、ゼットンを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本件株式交換により、その効力発生日(2024年6月1日)をもって、当社はゼットンの完全親会社となり、完全子会社となるゼットンの普通株式は、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場において2024年5月30日付で上場廃止(最終売買日は2024年5月29日)となりました。

本件株式交換は2024年6月1日に実施され、ゼットンはその完全子会社となりました。

1. 取引の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称：株式会社ゼットン

事業の内容：飲食店等の経営、開発及びコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

ゼットンは、当社の完全子会社となることで、従来以上に両社の連携を緊密化して、その事業をより拡大していく機会を得るとともに、資本業務提携契約における施策の実行を更に迅速化し、さらに、当社グループの有する商品開発やマーケティングのノウハウ、人材、資金力、国内外のネットワーク等の経営資源をより一層活用することにより、両社グループの中長期的な視点に立った経営戦略を機動的かつ迅速に実現することが可能となるため、本件株式交換はゼットンの企業価値の向上に資するとの認識に至りました。

(3) 企業結合日

2024年5月1日(みなし取得日)

2024年6月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ゼットンを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ず、ゼットンについては2024年4月25日に開催の定時株主総会において承認を受けた上で、2024年6月1日を効力発生日として実施されました。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	当社普通株式	4,118百万円
取得原価		4,118百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19百万円

5. 株式の交換比率及び算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の交換比率

ゼットンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びゼットンは、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、慎重に協議・検討した結果、本件株式交換比率は妥当であり、両社の株主の皆様への利益に資するとの判断に至ったため、本件株式交換比率により本件株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(3) 交付する株式数

1,137,723株

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会において、株式会社ウェルカムが運営するTODAY'S SPECIAL事業及びGEORGE'S事業を、吸収分割により承継する会社(以下「対象会社」)の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

なお、本件は、株式会社ウェルカムの100%子会社である株式会社トゥデイズスペシャルに対して、吸収分割の方法によりTODAY'S SPECIAL事業及びGEORGE'S事業を承継させ、当社が対象会社の株式の全てを譲り受けることにより実施し、2024年7月1日付で同社の株式取得手続きを完了したことにより、当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トゥデイズスペシャル
事業の内容 小売りを通じたライフスタイル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「Play fashion!」のミッションの下、ファッションを通じて、人々の心を豊かに、幸せにすることを使命とし、取扱い商品カテゴリーの拡大を進めています。その一つとして、ライフスタイルブランドにおける雑貨部門は「niko and ...」「スタディオクリップ」を中心にここ数年で売上の約4分の1を占めるほどに成長しました。当社は、本取引により雑貨周辺領域のラインナップを充実させ、さらなる事業拡大を志向しております。

株式会社ウェルカムは創業当時から、良質なライフスタイル事業を展開し、個性的なブランド事業を生み出してきました。中でもTODAY'S SPECIAL事業及びGEORGE'S事業は創業の頃から続く中核ブランドでありさらなる成長の可能性を持っております。当社のインフラや開発ノウハウを活用し、今後よりその可能性を拡げるべく、両社合意のもと、今回の取得に至りました。

当社と株式会社ウェルカムの両社は、ファッションやデザイン、食などのライフスタイル事業を通じ、より良いコミュニティを拡げていくという共通の価値観を持っています。新しい経営体制の下、「TODAY'S SPECIAL」と「GEORGE'S」は、30以上のマルチブランドを展開する当社グループの一員となり、次のステージに向けて、さらなる成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,500百万円
取得原価		4,500百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,853百万円

なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

3. 補足情報

(1) ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当中間連結会計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	26,608	18.5	5.5
ニコアンド	17,558	12.2	7.6
スタディオクリップ	11,653	8.1	3.9
ローリーズファーム	11,614	8.1	4.3
レブシム	7,483	5.2	11.1
ラコレ	6,452	4.5	22.6
ベイフロー	5,629	3.9	6.7
ジーナシス	5,609	3.9	△1.2
その他	20,386	14.0	13.7
当社 計	112,996	78.4	7.8
株式会社BUZZWIT	5,482	3.8	△0.8
株式会社エレメントルール	6,104	4.2	14.9
その他連結子会社	757	0.5	77.0
国内合計	125,340	86.9	8.0
中国大陸	2,148	1.5	9.1
香港	2,214	1.5	26.9
台湾	3,610	2.5	30.3
タイ	141	0.1	70.2
米国	3,839	2.7	△0.2
海外合計	11,953	8.3	14.8
アパレル・雑貨関連事業合計	137,293	95.2	8.6
株式会社ゼットン(注) 3	6,909	4.8	11.4
その他(飲食事業)合計(注) 4	6,909	4.8	7.6
グループ合計	144,203	100.0	8.5

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 株式会社ゼットンの売上高は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。
4. その他(飲食事業)合計の前年同期比増減率は、2024年2月2日付で清算終了しております株式会社ADASTRIA eat Creationsの前年同期の売上高を含めて集計しております。

(2) 商品部門別売上高の状況

商品部門	当中間連結会計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	22,295	15.5	13.7
レディース(ボトムス・トップス)	85,994	59.6	6.7
雑貨・その他	35,912	24.9	9.9
合計	144,203	100.0	8.5

- (注) 1. 雑貨・その他は、契約負債の計上額やポイント引当金繰入額等が含まれております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

(3) 店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数							当中間 連結会計期間末
	前連結 会計年度末	当中間連結会計期間					増 減	
		合併等 (注)3	出 店	変 更	退 店			
グローバルワーク	214	—	2	—	—	2	216	
ニコアンド	141	—	4	—	△2	2	143	
スタディオクリップ	179	—	9	—	△2	7	186	
ローリーズファーム	126	—	—	—	△1	△1	125	
レプシム	115	—	1	—	△1	—	115	
ラコレ	78	—	8	—	△1	7	85	
ベイフロー	62	—	2	—	—	2	64	
ジーナシス	68	—	1	—	—	1	69	
その他	259	6	18	—	△4	20	279	
当社 計	1,242	6	45	—	△11	40	1,282	
株式会社BUZZWIT	31	—	1	—	△2	△1	30	
株式会社エレメントルール	83	—	3	—	△5	△2	81	
その他連結子会社	14	24	—	—	△2	22	36	
国内合計	1,370	30	49	—	△20	59	1,429	
中国大陸	15	—	1	—	△2	△1	14	
香港	23	—	5	—	—	5	28	
台湾	72	—	2	—	△1	1	73	
タイ	2	—	—	—	—	—	2	
米国	10	—	1	—	△1	—	10	
海外合計	122	—	9	—	△4	5	127	
アパレル・雑貨関連事業合計	1,492	30	58	—	△24	64	1,556	
株式会社ゼットン(注)4	71	—	5	—	△2	3	74	
その他(飲食事業)合計	71	—	5	—	△2	3	74	
グループ合計	1,563	30	63	—	△26	67	1,630	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 2024年3月1日付で、当社を存続会社、株式会社Gate Winを消滅会社とする吸収合併を実施し、それに伴う変更を記載しております。
また、株式会社トゥデイズスペシャルの連結子会社化に伴う増加店舗数を記載しております。
4. 株式会社ゼットンの店舗数は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。